

会場A
パレスホテル

・テーマ別セッション 1 ～ 7

会場A プログラム

[1] 12月7日（火曜日）13時30分～15時00分

**国連食料システムサミットを経た持続可能な食料システムへの変革の潮流
～国連食料システムサミットの総括と「みどりの食料システム戦略」を踏まえた我が国が目指す食料システムの姿**

座長：大澤誠（前農林水産審議官、国連食料システムサミット国内対話責任者、
農林中央金庫エグゼクティブ・アドバイザー）

[2] 12月7日（火曜日）15時30分～17時00分

**食を通じた栄養課題の持続的解決に向けて
～「たべものはローカル、知恵はグローバルに」**

座長：戸田隆夫（元JICA上級審議役）

[3] 12月7日（火曜日）17時30分～19時00分

**栄養不良の二重負荷への対策と支援の枠組み
～グローバルコミュニティとの円卓会議**

座長：Steve Godfrey（Global Alliance for Improved Nutrition）

[4] 12月8日（水曜日）8時30分～10時00分

**誰一人取り残さないための食育の推進
～食行動変容を促す食育のポピュレーションアプローチ**

座長：武見ゆかり（女子栄養大学大学院教授）

[5] 12月8日（水曜日）10時30分～12時00分

**栄養課題解決に向けた日本の知見と提言
～「個人の状況に応じた栄養改善」の実現に向けた食文化・食習慣へのアプローチと企業の貢献**

座長：佐藤洋一郎（和食文化学会初代会長、京都府立大学特任教授）

[6] 12月8日（水曜日）13時30分～15時00分

**栄養課題解決に向けた社会システム構築の必要性
～“日本の栄養改善”を未来につなぐ、イノベーションで実現する栄養改善の新しい社会システム**

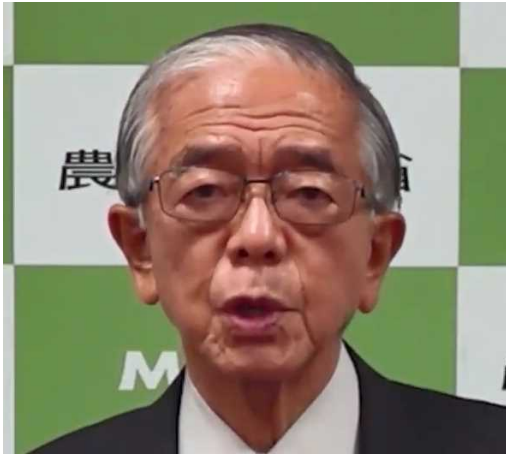
座長：山口隆司（栄養改善事業推進プラットフォーム事務局長）

[7] 12月8日（水曜日）15時30分～17時00分

**日本の食産業から世界へのメッセージ
～栄養改善と持続可能な発展の両立のために**

座長：新井ゆたか（農林水産審議官）

オープニングセレモニー



農林水産大臣 金子原二郎氏



国連食料システムサミット特使
アグネス・カリバタ氏

農林水産大臣 金子原二郎氏

現在世界的に、栄養状態は悪化しています。全ての国・地域、関係者がその立場を超えて、飢餓のない持続可能な社会の実現に向けた行動を起こさなければなりません。本サイドイベントは、国連食料システムサミットの成果を引き継ぎ、栄養不良の課題解決と健康で持続可能な食料システムの実現に向け、多様な関係者間での経験の共有と今後の貢献策の議論を行うことを目的としています。2日間のサイドイベントの成果として、日本の食関係者が取り組むアクションプランを取りまとめ、世界に発信したいと考えています。関係者のパートナーシップが深まり、国際的取り組みが推進されることを期待しています。

国連食料システムサミット特使 アグネス・カリバタ氏

栄養不良は、健康、レジリエンス、繁栄を万人に確保する上での一番の課題であり、持続可能な食料システムはその画期的な解決策となるものです。先の国連食料システムサミットでは、栄養不良を含む飢餓の撲滅を国家の最優先事項とする、各国の強い政治的意志が認められました。この機運を高め、行動につなげていく必要があります。東京栄養サミットの成果に期待するとともに、2030年に向けて皆さまとの協力を続けてまいります。

セッション1 討議内容抄録

■セッション1について

1. 開催日時：12/7 13:30-15:00 開催

2. 開催場所：パレスホテル

3. セッション名

国連食料システムサミットを経た持続可能な食料システムへの変革の潮流

～国連食料システムサミットの総括と「みどりの食料システム戦略」を踏まえた我が国が目指す食料システムの姿

4. 主旨

9月に開催された国連食料システムサミット（UN FSS）を経て、SDGsの達成に向けた食料システムの変革の大きな流れが形成されてきています。本セッションではUN FSSにおける議論と日本からのコミットメントを総括するとともに、特に、「みどりの食料システム戦略」が実現を目指している「食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立」の鍵となる多様なイノベーションの可能性について企業や学生の皆さんも交えて議論します

ディスカッションでは、持続可能な食料システムの構築に向けて我々が取り組むべき課題と解決の鍵は何かを考えます。

5. 参加者

➢ 座長 大澤誠 農林中央金庫エグゼクティブ・アドバイザー、前農林水産審議官

➢ パネリスト

① 涌井史郎 東京都市大学 特別教授

② 笹川大輔 創価大学経済学部（学生）

③ 菅原魁人 秋田大学国際資源学部（学生）

④ 尾立愛子 日本植物燃料株式会社 取締役 事業開発担当

⑤ 科野裕史 不二製油グループ本社株式会社 CSO 補佐(兼)IMEA 開発チームリーダー

⑥ 焼家直絵 WFP 日本事務所 代表

6. 式次第

➢ 国連食料システムサミットの背景・論点と日本の取組：大澤誠

東京栄養サミット2021とも深い関係を持つ国連食料システムサミットが2021年9月に開催され、食料の生産から消費までを、SDGsの観点から持続可能なものに変革していこうという国際的な流れができた。本セッションでは、まずサミットの背景、あるいは議論された内容を確認し、持続可能な食料システム構築に向けた国内外の取組を共有する。また、ディスカッションでは学生も参加して、持続可能な食料システムの構築に向けて我々が取り組むべき課題を明らかにしていきたい。

まず国連食料システムサミットの背景、議論された内容、我が国の取組について紹介する。地球の限界「プラネタリー・バウンダリー」ということが国際的に言われ始めている。その中で、種の絶滅の速度、それから窒素・リンの循環については、不確実性という領域を超

セッション1 討議内容抄録

えて、すでに高いリスクの領域にあるということが言われている。

このような背景から、EU は昨年「Farm to Fork」戦略を公表した。そこでは農業、肥料、有機農業等に関する食料システムを持続可能にするための包括的なアプローチを示し、これをグローバルスタンダードにすることを目指している。

では、農業由来の温室効果ガスの排出はどの程度あるのか。農業、林業、その他の土地利用からの排出は、世界全体の排出量の約 4 分の 1 を占める重要なパーツになっている。他方、日本の排出量は 12.4 億トンで、全排出量の 4 パーセントにとどまっている。日本の排出量が少ない要因は、土地利用の変換、熱帯雨林を伐採してそこを農地にすることがほとんどないことが挙げられる。

食料の面では、健康の部門も大きく議論され始めている。食料安全保障の議論では、伝統的には、十分な量を供給するという量的な側面が重視されてきたが、最近では健康で肥満や病気が起きない質的な側面も考えるべきであるという議論が盛んになってきている。他方で、健康的な食事を摂るにはお金がかかるということがあり、貧困層が健康的な食事を摂ることができないという問題もある。また、途上国における野菜や果実の生産をもっと支援すべきとの議論もある。

食生活が地球環境に与える影響も議論され始めている。これについては、プラネタリー・バウンダリーを配慮したプラネタリー・ヘルス・ダイエットという、野菜の多い食事が推奨されているが、日本は例外的に G20 の国の中で下から 2 番目に問題が低い国となっている。

他方、有機農業の現状について見ると、有機農業の取組面積は欧州諸国が高い一方で、我が国は非常に低い。例えばオーストリアは 25 パーセント程度だが、日本はわずか 0.5 パーセントである。また、1 人あたりの年間有機食品消費額も極めて少なく、スイスが約 4 万円であるのに対して、日本は 1,400 円となっている。

肥料・農業についても、我が国は欧米諸国に比べて化学農業・肥料の使用量が多い。これは我が国が高温多湿なアジアモンスーン地域に属しているということも影響している。

フードテックへの投資について。さまざまな問題を解決するために、食に関する新しいテクノロジーへの投資が活発化している。年間 2 兆円を超える金額が投資されているが、日本は米国、中国、インド、イギリスなどと比べて投資額は非常に少ない。

こうした状況を見て、我が国もこういう環境、食料、農業をめぐる国際的な動向に対応していくために、令和 3 年 5 月に「みどりの食料システム戦略」を策定し、中長期的な観点から、生産から消費までの各段階の取組に対しイノベーションを通じ変えていこうという方針を立てたところ。そしてこれを高温多湿なアジアモンスーン地域の持続的な食料システムとして打ち出し、国際的なルールメイキングにも参画するという意図を示している。

本日のテーマである栄養問題については、消費の段階で「栄養バランスに優れた日本型食生活の総合的推進」を掲げ、期待される取組としては「健康寿命の延伸に向けた

セッション1 討議内容抄録

食品開発・食生活の推進」等を掲げている。

これらを用意した上で、我が国は国連食料システムサミットに臨んだ。このサミットでは質・量にわたる食料安全保障、環境に調和した農林水産業、食料消費の持続可能性等の、多様な5つのテーマが取り上げられた。主な成果として、163カ国がサミットに参加し、多くの国内対話が行われ、100以上の国がこの変革への道筋について国連に登録をしたところ。さらに、栄養問題を含め、関係国等が連携してさまざまな取組が進行している。今後は2年ごとにストックテイキング会合を行うことになった。

このサミットにおける貢献について、我が国は加盟国の中で最多の63回という国内対話を実施し、69の企業・団体からコミットメントも得た。また、我が国の提言を「みどりの食料システム戦略」を基に、国連に登録した。さらに、サミット自体にも、主要国の中で唯一総理が参加し、高いプレゼンスを保った。

サミットにおける我が国の主張は、大きく3点ある。アジアモンスーン地域のことを特に考慮して、世界共通の万能薬はないこと、イノベーションが重要であること、我が国の経験から、個々の食品を監視するだけでなく、食生活全体のバランスが必要であることをあらかじめ、関係する諸国と連携しながら検討し、事務総長の行動宣言等に反映させた。この連携についてはサミット後も更に拡大している。例えば「全世界共通の万能薬はない」という点については、その後ASEANと日中韓の農業大臣が集まった会合でも再確認された。

➤ コロナ後の社会、向かうべき食の未来とは：涌井史郎

コロナ禍が収束して以降世界はどんな方向に向かっていくのかを見直してみると、私は、「One World-One Health」という言葉、すなわち地球が健康であれば地域社会も健康であり、個人も健康であるという考え方に基づくべきだと考えている。そのためにはNbS、Nature-based Solutionという、世界が共有している社会的な課題を、まずは自然のシステムというフィルターを通して考えていくべきではないだろうか。この考え方がEUの「Farm to Fork」戦略であり、「サーキュラーエコノミー」の議論につながっていると思う。

私は農林水産省の生物多様性戦略の座長として、この「みどりの食料システム戦略」の策定に関与した観点から栄養の問題を考える。まずフードサプライチェーンの中で、農業データの蓄積・連携を進めながら、その中でトレーサビリティを明らかにし、生産から流通、そして消費の段階に至るまで、それぞれがどのような努力をしているのかを評価ができる状況をつくり、健全なサーキュラーエコノミーのフードシステムをつくることが非常に重要。生産者の努力だけでなく、流通も、そして消費者も共にこの問題に取り組むべきである。

もう1点は、農業が持っている多面的な公益性。「農」という行為は、その土地にとって、災害の防止、表土の保全などさまざまな形で公益性を持っている。CO₂の吸収能力にも大きく関係をしていく。この公益性を維持するためには、それ相応のコストがかかる。これを市場に任せていくのか、あるいはその市場と切り離して、社会的共通便益という形で補助や助成というシステムをつくっていくのがこれからの大きな課題になる。そこには、生

セッション1 討議内容抄録

産者や流通業だけが関連するのではなく、我々消費者も、食品の生産・流通のプロセスの中で極めて大きな社会的共通便益の役割を果たしている。その自覚を持ちながら、コストとプライスの関係について理解していく努力が非常に重要になる。トレーサビリティを明確にすればするほどこの点は浮き彫りになってくる。この点をどのように全体のシステムで考えることが大きな課題である。

もう一方では、「食文化」の観点がある。日本の食文化には、自然の恵沢・恵みという価値観の深い蓄積がある。かつて、江戸時代の農学者の安藤昌益は、「人は自然の全体なり」と。ゆえに自然を知らざる者、すなわち我が身の生死を知らぬ者とイコールであると言っている。「人にあらずして生きて何をかなさんや」というのは自然にも尽くせということ、身土不二という言葉もある。その場所、その土地で作るべきものの姿がある。そういうものを包摂して、食卓に上がった食べ物を「いただきます」と言っていたということ。この食文化をどのように見直していくべきなのか考えてみる。江戸時代、我々は極めて多様な品目の食材を口にしていた。例えば五穀という言葉がある。現代では、五穀の中で二穀ぐらいしか食べていない。かつては、さまざまな食をきちと自分で摂取していた。これから有機農業を約 100 万ヘクタールという規模で進めていくのであれば、そうしたかつての日本人が食べていたその土地の気候や地に合った種子、種苗を育ててきた努力の蓄積を活用しながら、身土不二の方向に持っていくことが必要なのではないか。

これは単に日本のためだけではない。2010 年に名古屋で COP10 が開かれた時、我々は非常に気を使いながらも「SATOYAMA イニシアティブ」を発表した。これは、世界に対して日本の里山のモデルを前提にしながら、自然と共生する一つの在り方を示したものの。そこで、自分の土地の自然の形質というものをよく理解して、手を加えれば、我々の恵みも大きくなり、自然の持続性も深まっていくのだというプレゼンテーションをした。当初は「SATOYAMA」という言葉をみんながよく分からず、社会生態学的生産システムとか、生産ランドスケープなどの難しい言葉で説明していたが、今や「SATOYAMA システム」は世界語になってきた。この取組は、恐らく途上国等にとっても非常に大きなヒントになるのではないかと思うので、文化へのまなざしを含めて食の問題を考えていただきたい。

➤ 学生の意見 1 : 笹川大輔

私が貧困や国際協力に関心を抱くようになったきっかけは、フィリピンでの、ストリートチルドレンとの出会い。フィリピンの貧困の現状はある程度知ったつもりで現地へ行ったが、実際にストリートチルドレンと出会い、泣きつかれて食べ物を要求されたとき、自らの無力さを恨んだ。何か食べ物をあげても一時的に空腹を満たすことはできるが、自力で貧困から脱却することにはならない。そこで私は食べ物を与え続けるのではなく、作る方法を教えること、ひいては現地産業の育成によって貧困削減にアプローチすることの重要性を学んだ。また、先進国で生産された安価で高品質な加工食品の途上国への輸入は、一時的な栄養改善には貢献するかもしれないが、現地の食品産業等を衰退させる恐れもある。重

セッション1 討議内容抄録

要なのは現地の農水産業や食品産業を発展させ、雇用を生み出しつつ継続的に健康・栄養改善をしていくことにあると強く感じた。

「みどりの食料システム戦略」などの食料システムに関する議論の中で私は特に食料安全保障において食料供給の量的側面だけでなく、健康で肥満や病気等の問題を生じさせない質的側面が大変重要だと感じた。大学では、途上国において栄養失調だけでなく、肥満に起因する生活習慣病等も課題となっていることを学んだ。そこで大切なのは、私が抱えている問題意識と共通で、単に援助として食べ物を供給するのではなく、現地に合った、現地の人々が主役になった食品産業や水産業を育成するという質的側面の充足なのではないかと感じる。

新型コロナウイルスのフードシステムへの影響について特に印象に残ったのは、環境に配慮することで生まれる外部不経済をどう負担していくかという議論。この問題には消費者を含め、さまざまなステークホルダーが関わってくるため、涌井先生の説明された通りパートナーシップが重要になってくると感じる。その上で重要なのは、外部不経済の対策をシステムに取り込むことだと思う。例えばヨーロッパでは炭素税などの環境税が存在し、外部不経済を内部化している。まだ逆進性や需要の価格弾力性等の問題が山積しているが、消費者も含めたさまざまなステークホルダーが話し合う場を設けて、税や補助金といった形で各々の妥協点をシステムに組み込んでいくことが重要だと感じている。

➤ 学生の意見 2 : 菅原魁人

やはり栄養の問題を身近で感じる機会がなかなかないというのが一番の印象。秋田で高齢者福祉に関わっている。秋田は、日本の中でも塩分過剰な県で、そこに対して減塩の解決モデルをつくる話し合いや、数年前でも秋田で減塩の解決するための減塩レストランができたが、結局、食文化が合わず、結局塩分が多いほうがおいしいということであつてしまった。涌井先生が話されていた、食文化に対してどれだけ寄り添えるのかという視点は大切になってくると思う。

フードテックについては、自分も会社をやっている立場として、投資がどこに行くのかという点は気にしている。日本の場合、全体的には栄養についてはあまり危機感がないので、プロテインバーや昆虫食によるたんぱく質強化が流行するなどしているが、海外は本格的に培養肉に取り組んでいて、本当に食料危機が身近にあるという背景の中から新しいビジネスが生まれている。食文化の違いによっても生まれるビジネスが違って投資額が変わっているのが印象的なので、危機意識をどこまで身近な問題として感じるかを特に、若い世代にしっかり伝えていかねばならないと考える。

➤ フードシステム構築への多様なアプローチ : 尾立愛子

「アフリカにおける農業デジタル基盤構築とスモール・スマートコミュニティ構築〜小農の

セッション1 討議内容抄録

生活向上に向けて」ということで説明する。

日本植物燃料は 2012 年にモザンビークに現地法人を設立した。当初は現地の農家が栽培したヤトロファという作物を買い取り、加工し、近隣の村に必要なインフラである製粉所や電波塔などにバイオ燃料として供給することから事業をスタートした。平行して、農家の作物を買い取って都市部への販売も始めた。2012 年当時は、電気が供給されていないこともあり、多くの農家がマーケットにアクセスできない、価格が分からない、倉庫や冷蔵の物流システムもなかった。中でも一番大きな課題としては誰がどこで何を作っているのか、人々がどのような生活をしているのかわからないという点があった。これは、歩けば見えてくるものだがどうしても時間かかってしまう。また、生産者が農地を例えば大きくしたり作物を増やしたりしたいという大きなモチベーションを持ったとしても、情報がいないため、本人の信用が得られる資金調達ができないという問題に直面していた。

我々は当時、小さな太陽光パネルで NFC カード、オフラインでも操作ができるという電子マネー取引を行うことで少額の貸し付けを行うという実証事業を行った。カードで電子的に取引が記録されることでトレーサビリティが可能になる。その結果・経験を活かし、FAO とともにそれまで現金や紙のバウチャーで受け渡していた補助金を電子化して届けるという事業を行った。この経験を踏まえて現在は、より多くの農家が生産や売買の情報を得られる、どんなものがどこで作られているか、どんなニーズがあるのか、という情報を把握する、そしてこれらのバリューチェーンをつなげていくために、農業デジタル化基盤構築の推進を行っている。

当社はモザンビークとセネガルを拠点に活動している。現在、タブレットや携帯電話を通して、現地の人々、グループでアプリや NFC を使ってもらい事業を推進している。日本の農業組合の歴史と関わるが、小農の皆さんは、1 人で取引できる量は少ない。品種も少ない。その場合バイヤーが買ってくれないことも多々である。しかし、このタブレットや携帯という、デジタルの機材を通してグループを作って、リーダーがそれを取りまとめるとうなるか？1 人では 100 ドルの信用がなくても、それが 10 人であれば 1000 ドル、100 人であれば更に 1 万ドルの信用となって、将来的には農業機械のレンタルだけではなく購入、そして共同で倉庫の運営などが可能になってくるのではないかと、このような基盤構築を目指している。

農林水産省と連携してアフリカで取組んでいる事業がある。TICAD7 で、AIPA、Agriculture innovation platform in Africa として採択されたもの。この事業は、農作物の売り買い、農業資機材の売り買いをマッチングする機能と、天気や農業を行う上での情報、例えば病害虫、天候などの情報を共有する情報などを 1 つのデジタルプラットフォームホームを使って運営していくというものである。このプラットフォームで取引してもらうことで個人・グループの取引履歴が積み重なり信用を作ることになる。また、取引の情報から、現地の農業において、日本の企業にとってもどこにどんなニーズがあるか、どこで誰が何を作っているかなどを知ることになり、1 つのプラットフォームを通じて現地と日本企業が